千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業

様　式　集　（令和7年6月6日修正版）

令和7年6月

千　　　　葉　　　　市

| 様式番号及びタイトル | 備　考 |
| --- | --- |
| １．入札参加・辞退に係る提出書類 |  |
| （様式1-1）　第1回　入札説明書等に係る質問書 |  |
| （様式1-2）　第2回　入札説明書等に係る質問書 |  |
| （様式1-3）　入札辞退届 |  |
| ２．入札参加資格審査に係る提出書類 |  |
| （様式2-1）　入札参加資格審査申請書 |  |
| （様式2-2）　構成員及び協力企業一覧表 |  |
| （様式2-3）　予定する建設事業者の構成 |  |
| （様式2-4）　委任状（代表企業） |  |
| （様式2-5）　本件施設のプラントの設計・建設を行う者の要件確認書 |  |
| （様式2-6）　本件施設の建築物等の設計・建設（改修）を行う者の要件確認書 |  |
| （様式2-7）　本件施設の既存設備解体撤去を行う者の要件確認書 |  |
| （様式2-8）　運営事業者から本件施設の運営・維持管理業務を受託する者の要件確認書 |  |
| ３．現地見学会に係る提出書類 |  |
| （様式3-1）　現地見学会への参加申込書 |  |
| （様式3-2）　現地見学会に係る誓約書 |  |
| ４．対面での対話に係る提出書類 |  |
| （様式4-1）　対面での対話における事前質問書 |  |
| ５．入札書 |  |
| （様式5-1）　入札書 |  |
| （様式5-2）　委任状 |  |
| ６．事業提案書に係る提出書類 |  |
| （様式6-1）　要求水準に係る誓約書 |  |
| （様式6-2）　提出書類の整合確認書 |  |
| 【技術提案書中表紙】 |  |
| （様式6-3）　技術提案書 |  |
| 【事業計画に係る提出書類中表紙】 |  |
| （様式7-1-1）　入札価格内訳資料（設計・建設業務費） |  |
| （様式7-1-2）　入札価格内訳資料（運営業務委託費） |  |
| （様式7-2-1）　事業収支計画（１） |  |
| （様式7-2-2）　事業収支計画（２） |  |
| （様式7-3）　費用明細書（開業費） |  |
| （様式7-4）　費用明細書（運転経費（固定費）） |  |
| （様式7-5）　費用明細書（運転経費（変動費）） |  |
| （様式7-5別紙）　費用明細書（年間運転経費） |  |
| （様式7-6）　費用明細書（維持管理費） |  |
| （様式7-6別紙）　保守管理及び修繕計画 |  |
| （様式7-7）　費用明細書（人件費） |  |
| （様式7-7別紙）　運営体制 |  |
| （様式7-8）　ＳＰＣの資本概要 |  |
| 【非価格要素審査に係る提出書類中表紙】 |  |
| （様式8-1）１　安全で安定稼働できる施設  ア　プラントシステムの信頼性 |  |
| （様式8-2）１　安全で安定稼働できる施設  イ　人員体制 |  |
| （様式8-3）２　循環型社会・脱炭素社会に貢献する施設  ア　最終処分排出量 |  |
| （様式8-4）２　循環型社会・脱炭素社会に貢献する施設  イ　エネルギー回収率(22.0％以上)及び発電量 |  |
| （様式8-5）３　環境にやさしい施設  ア　二酸化炭素排出量 |  |
| （様式8-6）３　環境にやさしい施設  イ　省資源・省エネルギーへの対応 |  |
| （様式8-7）４　災害に強い施設  ア　災害時の管理体制 |  |
| （様式8-8）５　環境意識の充実を図った施設  ア　展示・学習内容の充実 |  |
| （様式8-9）６　リニューアル工事の適切性  ア　工程管理計画 |  |
| （様式8-10）６　リニューアル工事の適切性  イ　品質管理計画 |  |
| （様式8-11）６　リニューアル工事の適切性  ウ　安全管理計画及び環境保全管理計画 |  |
| （様式8-12）７　事業計画  ア　事業実施体制 |  |
| （様式8-13）７　事業計画  イ　ライフサイクルコストの低減 |  |
| 補足資料 |  |

１．入札参加・辞退に係る提出書類

令和　　年　　月　　日

第1回入札説明書等に係る質問書

　別ファイルで提供する「第1回　入札説明書等に係る質問書」（Excel形式）に記入の上、提出すること。



令和　　年　　月　　日

第2回入札説明書等に係る質問書

　別ファイルで提供する「第2回　入札説明書等に係る質問書」（Excel形式）に記入の上、提出すること。



令和　　年　　月　　日

入　札　辞　退　届

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

令和7年4月14日付で公告された「千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業」の入札に参加することを辞退致します。

【辞退理由】

|  |
| --- |
|  |

２．入札参加資格審査に係る提出書類

令和　　年　　月　　日

入札参加資格審査申請書

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

令和7年4月14日付で公告された「千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業」の入札について、以下に示す構成員及び協力企業により参加するために、応募者の構成並びに委任状、入札参加資格審査に係る書類を提出致します。

なお、入札説明書「Ⅳ 応募者の入札参加資格要件」に示されている全ての要件を満たしていること、並びに関係書類全ての記載事項が事実と相違ないこと及び本事業の実施にあたり法令や社会規範を遵守することを誓約致します。

■構成員及び協力企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 構成員及び協力企業の役割 | 商号又は名称 | 所在地又は住所 | 代表者職氏名 |
| 1 | 代表企業（本件施設のプラントの設計・建設を行う者） |  |  |  |
| 2 | 本件施設の建築物等の設計・建設（改修）を行う者 |  |  |  |
| 3 | 本件施設の既存設備解体撤去を行う者 |  |  |  |
| 4 | 運営事業者から本件施設の運営・維持管理業務を受託する者 |  |  |  |

※番号の欄については、通し番号を振ること（様式2-2構成員及び協力企業一覧表と整合を保つこと）

令和　　年　　月　　日

構成員及び協力企業一覧表

代表企業名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １．代表企業（本件施設のプラントの設計・建設を行う者） | | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地又は住所 |  | | | |
| 代表者職氏名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ２．本件施設の建築物等の設計・建設（改修）を行う者 | | | | |
| 区分 | 構成員　　・　　協力企業 | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地又は住所 |  | | | |
| 代表者職氏名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ３．本件施設の既存設備解体撤去を行う者 | | | | |
| 区分 | 構成員　　・　　協力企業 | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地又は住所 |  | | | |
| 代表者職氏名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ４．運営事業者から本件施設の運営・維持管理業務を受託する者 | | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地又は住所 |  | | | |
| 代表者職氏名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

※ 他の業務を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入してください。

※ 構成員及び協力企業の欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください

※ 代表企業、構成員及び協力企業の各社ごとに押印の上、提出してください。

令和　　年　　月　　日

予定する建設事業者の構成

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業において、千葉市との建設工事請負契約における受注形態は、以下のとおりとします。なお、受注形態が共同企業体の場合の構成等については、「２．」以降のとおりとします。

１．受注形態 代表企業単体　　・　　共同企業体

２．共同企業体の名称 [　　　　　　　　　　]特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　（[　]内に代表企業名記載）

３．共同企業体の運営形態 共同施工方式　　・　　分担施工方式

４．共同企業体の構成

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体代表者（代表企業） | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 共同企業体構成員 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 共同企業体構成員 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名 |  |

※１　本事業の建設工事において、共同企業体を設立する場合は、本様式を提出すること。

※２　記入欄が足りない場合は、記入欄を追加すること。

令和　　年　　月　　日

委 任 状（代表企業）

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （構成員） | 所在地又は住所 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職氏名 | 印 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （協力企業） | 所在地又は住所 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職氏名 | 印 |

私は、下記の代表企業代表者を代理人と定め、入札参加資格審査書類の提出日から事業契約の締結日までの期間、「千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業」に係る千葉市との契約について、次の権限を委任致します。

代理人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表企業代表者） | 所在地又は住所 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職氏名 | 印 |

委任事項

1．下記事業に関する入札参加資格審査申請について

2．下記事業に関する入札書類の提出について

3．下記事業に関する入札辞退について

4．下記事業に関する契約に関する事業について

事業名

千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業

※ 構成員及び協力企業の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

令和　　年　　月　　日

本件施設のプラントの設計・建設を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレット等の会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による清掃施設工事の許可を受けていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |
| ② | 令和6・7年度千葉市建設工事入札参加資格審査を受け、清掃施設工事に係る競争入札への参加資格が認められている者であることを証明する書類（入札参加資格申請時に受領した受付印押印の受理票の写し） |  |  |
| ③ | 過去15年間（平成22年4月以降）に工事が完成し引渡しの済んだ、以下に示す要件を全て満たす廃棄物処理法第8条第１項に規定する一般廃棄物処理施設の建設工事を元請として施工した実績を有する者であることを証明する書類  なお、共同企業体構成員としての実績は、乙型JVの場合は、分担施工額が総工事費に対して20％以上の場合とし、甲型JVの場合は、出資比率が20％以上の場合のものであること  1)　処理方式が「連続運転式焼却炉（ストーカ式）」で施設規模が1炉あたり100t/日以上かつ炉構成が2炉以上  2)　特別高圧受電かつボイラ・タービン式発電設備（発電出力 2,000 kW 以上）を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設（受注実績を証明する契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し等及びパンフレット等の施設の概要が分かる書類） |  |  |
| ④ | 建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査において有効期限内で最新の総合評定値（Ｐ）が、清掃施設1,100点以上であることを証明する書類（総合評価値通知書の写し等） |  |  |
| ⑤ | 建設業法における清掃施設工事業に係る主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できることを証明する書類（配置予定者の監理技術者資格の免状の写し等（複数人の提出を認める）） |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

令和　　年　　月　　日

本件施設の建築物等の設計・建設（改修）を行う者の

要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレット等の会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類（登録証明書の写し） |  |  |
| ② | 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する建築一式工事の許可を受けていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |
| ③ | 令和6・7年度千葉市建設工事入札参加資格審査を受け、建築一式工事の等級Ａに格付されている者であることを証明する書類（入札参加資格申請時に受領した受付印押印の受理票の写し） |  |  |
| ④ | 建設業法第27条の23第１項に定める経営事項審査において有効期限内で最新の総合評定値（Ｐ）が、建築一式1,000点以上であることを証明する書類（総合評価値通知書の写し等） |  |  |
| ⑤ | 建設業法における建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できることを証明する書類（配置予定者の監理技術者資格の免状の写し等（複数人の提出を認める）） |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「 1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

令和　　年　　月　　日

本件施設の既存設備解体撤去を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレット等の会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項に規定する解体工事の許可を受けていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |
| ② | 令和6・7年度千葉市建設工事入札参加資格審査を受け、解体工事に係る競争入札への参加資格が認められている者であることを証明する書類（入札参加資格申請時に受領した受付印押印の受理票の写し） |  |  |
| ③ | 建設業法第27条の23第１項に定める経営事項審査において有効期限内で最新の総合評定値（Ｐ）が、解体工事 900点以上であることを証明する書類（総合評価値通知書の写し等） |  |  |
| ④ | 解体工事に必要な主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できることを証明する書類（配置予定者の監理技術者資格の免状の写し等（複数人の提出を認める）） |  |  |
| ⑤ | 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策について（令和13年4月25日（基発第401号の2））の別添（廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱（平成26年1月10日付基発0110第1号））に基づく廃棄物を対象とした焼却施設の解体工事を元請として施工した実績を有する者であることを証明する書類（施工実績は平成13年4月25日以降であること）  なお、共同企業体構成員としての実績は、乙型JVの場合は、分担施工額が総工事費に対して20％以上の場合とし、甲型JVの場合は出資比率が20％以上の場合のものであること（受注実績を証明する契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し等及びパンフレット等の施設の概要が分かる書類） |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「 1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

令和　　年　　月　　日

運営事業者から本件施設の運営・維持管理業務を受託する者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレット等の会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 以下に示す要件を全て満たす廃棄物処理法第8条第1項に規定する一般廃棄物処理施設（ボイラ・タービン式発電設備付）の延べ3年以上の運営・維持管理業務の履行実績（※）を元請として有する者であることを証明する書類  なお、共同企業体構成員としての実績は、乙型JVの場合は、分担施工額が総工事費に対して20％以上の場合とし、甲型JVの場合は出資比率が20％以上の場合のものであること  ※運営・維持管理業務とは、「処理対象ごみの受入（収集を除く）、施設の運転・維持管理・修繕、環境規制項目の測定、場内で使用する消耗品・薬品等の調達購入、場内清掃等」の全てを含む業務をいう  1)　処理方式が「連続運転式焼却炉（ストーカ式）」で施設規模が1炉あたり100t/日以上かつ炉構成が2炉以上  2)　特別高圧受電かつボイラ・タービン式発電設備（発電出力2,000 kW以上）を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設（受注実績を証明する契約書の写し又はテクリスの登録内容確認書の写し等及びパンフレット等の施設の概要が分かる書類） |  |  |
| ② | 廃棄物処理施設技術管理者（ごみ処理施設）の資格を有し、ボイラ・タービン式発電設備を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設で施設規模が1炉あたり100t/日以上かつ炉構成が2炉以上の施設（1年以上の稼動及び1炉あたり90日間以上の連続運転実績を有する施設に限る。）の現場総括責任者（施設の円滑な運転管理、維持管理等の総括的な責任を担う者）としての経験を有する技術者を本事業の現場総括責任者かつ廃棄物処理施設技術管理者として運営開始後2年間以上配置できることを証明する書類（1炉あたり90日間以上の連続運転実績については、運転実績を当該施設の設置機関が証している書類（年報や運転実績報告等といった任意の書類を当該発注機関の責任者又は担当者が証していることが分かる書類）1点及び当該施設の現場総括責任者として業務を行ったことを証明する書類(契約書の写し又はテクリスの登録内容確認書の写し等及びパンフレット等の施設の概要が分かる書類)） |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ③ | 本件施設の運営・維持管理にあたり、運営事業者の責務を達成するために必要な有資格者を配置できることを証明する書類（要求水準書運営・維持管理業務編7,(5)図表9に示す内容を満たすことが分かる資料） |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「 1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

３．現地見学会に係る提出書類

令和　　年　　月　　日

現地見学会への参加申込書

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

「千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業」入札説明書「Ⅶ ５　現地見学会の開催」に規定された、現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

【現地見学会参加予定者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・役職 | | 氏名 |
| 参加者1 |  |  |
| 参加者2 |  |  |
| 参加者3 |  |  |
| 参加者4 |  |  |
| 参加者5 |  |  |
| 参加者6 |  |  |
| 参加者7 |  |  |
| 参加者8 |  |  |
| 参加者9 |  |  |
| 参加者１0 |  |  |

※複数の企業で参加する場合には、「所属・役職」欄に企業名から記載すること。

令和　　年　　月　　日

現地見学会に係る誓約書

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

「千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業」入札説明書「Ⅶ ５ 現地見学会の開催」の規定により現地見学を行うにあたっては、現地見学会により得た情報等を入札に係る検討以外の目的で使用しないこと、また、この検討の範囲内であっても、本市の了承を得ることなく、第三者に対してこれを使用させたり、又は内容を提示しないことを誓約します。

４．対面での対話に係る提出書類

令和　　年　　月　　日

対面での対話における事前質問書

　別ファイルで提供する「対面での対話における事前質問書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

　なお、本様式以外の別資料（任意様式）等を用いて対面での対話を実施する場合、本様式と併せて事前に提出すること。



５．入札書

令和　　年　　月　　日

入　　札　　書

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |
| 入札代理人 | 印 |

令和7年4月14日付で公告された「千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業」について、次のとおり入札致します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  |
| 入札金額 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
|  | 内　訳  （1）設計・建設業務費   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  | | 入札金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |   （2）運営業務委託費   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  | | 入札金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | | | | | | | | | | | | | | |

注）１　この入札書は封筒に入れ、表面に「入札書及び事業名」を、裏面又は表面に「住所、氏名」を記入し封印すること。

２　金額は、アラビア数字で正確に記入してください。

３　頭数字の前に\を記入してください。

４　金額及び氏名の訂正は認めません。

５　記入する金額には消費税及び地方消費税を含めないこと。

６　建設工事請負契約約款第３条に示す請負代金内訳書については、任意の書式で後日提出してください。

令和　　年　　月　　日

委　　任　　状

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

委任者

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

私儀　下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

受任者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

委任事項

1．貴市において執行される下記の入札（見積）に関する一切の件

事業名

千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業

以　上

６．事業提案書に係る提出書類

（1）基礎審査に係る提出書類

要求水準に係る誓約書

千葉市長　　神　谷　俊　一　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

令和7年4月14日付で公告された「千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

提出書類の整合確認書

事業提案書類について、提出書類及び書類間の整合が図られているかを表1に基づいて確認し、図られている場合には応募者確認の欄に○をつけてください。

表1　提出書類の整合確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 確　認　項　目 | | | 応募者確認 |
| 提出書類の整合確認 | １．必要な書類がそろっているか | 1 入札書 | |  |
| 2 事業提案書 | 技術提案書 |  |
| 事業計画に係る提出書類 |  |
| 非価格要素審査に係る提出書類 |  |
| ２．書類間の整合が図られているか | 1 技術提案書と非価格要素審査に係る提出書類 | |  |
| 2 技術提案書と事業計画に係る提出書類 | |  |

千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業

技 術 提 案 書

応 募 者 番 号

|  |
| --- |
| **技術提案書** |
| 1-1 建設工事   1. 施設概要説明図書 2. 施設全体配置図 3. 全体動線計画 4. 各設備概要説明 5. 主要設備概要説明書 6. 各プロセスの説明書 7. 独自な設備の説明書 8. 焼却炉など制御の説明書（炉温制御） 9. 排ガス処理装置の説明書（排ガス温度制御を含む） 10. 発電量制御及び蒸気発生量制御の説明書 11. 非常措置に対する説明書 12. 設計基本数値計算書及び図面   （設計基本数値は低質ごみ、基準ごみ、高質ごみに対し、それぞれ算出すること）   1. クレーンデューティサイクル計算書 2. 物質収支（燃焼計算含む） 3. 熱収支 4. 用役収支（電力、水、燃料、薬品（排ガス処理、ボイラ水処理、排水処理など）） 5. ボイラ関係計算書（通過ガス温度など） 6. 処理能力曲線及び算出根拠 7. 負荷設備一覧表 8. 主要機器設計計算書（容量計算書を含む） 9. ボイラ蒸気条件（4MPa・400℃以上）に伴う重量増加に対する既存建築物の耐荷重計算書 10. その他必要なもの 11. 準拠する規格又は法令など 12. 運転管理条件 13. 年間運転管理条件 14. 運転維持管理人員 15. 予備品リスト（プラント設備及び建築設備） 16. 消耗品リスト（プラント設備及び建築設備） 17. 機器取扱に必要な資格者リスト 18. 労働安全衛生対策 19. 公害防止対策 20. 主要機器の耐用年数 21. アフターサービス体制 |

・Ａ4版（ただし、図面（フローシートを含む）等はＡ3版）　枚数制限なし

・文字の大きさは10ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。

|  |
| --- |
| **技術提案書** |
| 1. 受注実績表 2. 主要な使用特許リスト 3. 主要機器メーカリスト 4. 設計仕様書   設備別機器仕様書  （形式、数量、性能、寸法、付属品、構造、材質、操作条件など）   1. 図面 2. 全体配置図及び動線計画図（1/500～1/1000） 3. 各階機器配置図(1/200～1/400) 4. 建物断面図(1/200～1/400) 5. 焼却炉及びボイラ断面構造図 6. フローシート 7. ごみ・空気・排ガス・焼却灰・集じん灰（計装フロー兼用のこと） 8. ボイラ給水、蒸気、復水 9. 排ガス処理 10. 飛灰処理 11. 余熱利用 12. 給水（上水、工業用水、再利用水） 13. 排水処理（ごみピット排水・プラント系排水・生活系排水） 14. 補助燃料 15. 圧縮空気 16. その他 17. 電算機システム構成図 18. 受変電設備及び電気設備主要回路単線系統図 19. 工場棟立面図（東西南北） 20. 建築仕上表（各室面積、建築面積等を含む） 21. 高潮対策の提案図 22. その他必要な図面 23. その他要求水準書に示した計算書、説明書など   1-2 解体工事   1. 工事仕様書（仮設計画、安全計画を含む） 2. その他指示する図書   1-3 全体建設工事工程表（解体含む） |

・Ａ4版（ただし、図面（フローシートを含む）等はＡ3版）　枚数制限なし

・文字の大きさは10ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。

千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業

事 業 計 画 に 係 る 提 出 書 類

応 募 者 番 号

事業計画に係る提出書類

　別ファイルで提供する「事業計画に係る提出書類」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

６．事業提案書に係る提出書類

（2）非価格要素審査に係る提出書類

千葉市新港清掃工場リニューアル整備・運営事業

非　価　格　要　素　審　査　に 係 る 提 出 書 類

応 募 者 番 号

|  |
| --- |
| １　安全で安定稼働できる施設  ア　プラントシステムの信頼性 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・本件施設と同種、類似規模で納入した施設における安定運転実績に基づき、信頼性、耐久性及び安定性を確保するために、本事業において採用した技術等を説明すること。  【評価のポイント】  ・本件施設と同種、類似規模で納入した施設における安定運転実績に基づき、信頼性、耐久性があり、安定して使用できるプラントシステム（受入供給から灰出しまでの一連のもの。給排水、電気計装等を含む。以下同じ。）について、優れた提案がなされているか。また、事故、故障等の予防措置及び安全性等の設定について、優れた提案がなされているか。  ・プラントの点検及び補修が容易であり、リチウムイオン電池等による火災等のトラブル発生時においても迅速に復旧できるプラントシステムについて、優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版4ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| １　安全で安定稼働できる施設  イ　人員体制 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・本件施設と同種、類似規模で納入した施設の運転実績や資格を有する専門技術者の運転管理体制を説明すること。  ・人材育成方法について説明すること。  【評価のポイント】  ・本件施設と同種、類似規模で納入した施設の運転実績や、資格を有する専門技術者の配置を考慮した運転管理体制について、優れた提案がなされているか。  ・役割分担や１班あたりの運転人員数について、省力化等へも配慮し、かつ優れた提案がなされているか。  ・運転・保全技術の教育等の観点から、優れた人材育成方法の提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ２　循環型社会・脱炭素社会に貢献する施設  ア　最終処分排出量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・令和13年度における計画ごみ処理量に対する主灰及び飛灰処理物の排出量を、下表を参考に　　提示すること。  ［参考］ 表　最終処分排出量（基準ごみ時）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 炉稼働数 | 稼働日  （日／年） | 排出量（t／年） | | | | 主灰 | 飛灰固化物 | 年間排出量 | | 1炉稼働時 | 0 | － | － | － | | 2炉稼働時 | 321 |  |  |  | | 3炉稼働時 | 31 |  |  |  | | 全休炉 | 14 | － | － | － | | 合計 | |  |  |  |   ・排出量の算出根拠を説明すること。  ・排出量の削減方法を説明すること。  ・算出条件は、要求水準書 運営維持管理業務編「添付資料８ 計画ごみ処理量」の「（２）令和13年度月別計画ごみ処理量」、「（３）令和13年度各炉稼働計画（例）」で示した内容とすること。  【評価のポイント】  ・計画ごみ処理量に対する主灰及び飛灰処理物の排出量、その算出根拠、排出量の削減について、優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版1ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ２　循環型社会・脱炭素社会に貢献する施設  イ　エネルギー回収率（22.0%以上）及び発電量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・エネルギー回収率の算出根拠を1炉、2炉、3炉の操炉数別に説明すること。  ・発電電力量、自家消費電力量、売電電力量、買電電力量の算出根拠を説明すること。  ・算出条件は、要求水準書 運営維持管理業務編「添付資料８ 計画ごみ処理量」の「（１）計画ごみ処理量」、「（２）令和13年度月別計画ごみ処理量」、「（３）令和13年度各炉稼働計画（例）」で示した内容とすること。  ・令和13年度における年間発電電力量、年間自家消費電力量、年間売電電力量、年間買電電力量を示すこと。  【評価のポイント】  ・エネルギー回収率の算出根拠が、環境省の「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル（令和3年4月改訂）」に基づいているか。また、操炉数が3炉（基準ごみ）の場合のエネルギー回収率22.0％を達成するための具体的な提案が適切になされているか。  計算方法は以下（※）を使用してください。なお、熱利用量は0とします。   |  | | --- | | エネルギー回収(%)  ＝ |   ※エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル（令和3年4月改訂）  ・ごみ1ｔ当たりの発電電力量が多い提案がなされているか。  ・自家消費電力量について、算出根拠が妥当で、自家消費量を抑えた提案がなされているか。  ・売電電力量について、算出根拠が妥当で、売電量が多い提案がなされているか。  ・他の提案内容と整合が図られているか。  ・発電出力の効率化について、運営期間中のごみ量・ごみ質の変化・変動を見据えた、具体的かつ優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。  ※5　提案書作成にあたり、巻末の補足資料も参照のこと。  ※6　本条件はエネルギー回収率を評価するための設定であり、運営開始後に運営事業者が策定する操業計画を拘束するものではありません。 | |

|  |
| --- |
| ３　環境にやさしい施設  ア　二酸化炭素排出量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・令和13年度における年間の二酸化炭素排出量（補助燃料使用、購入電力使用由来）算出根拠を説明すること。  ・二酸化炭素排出量の間接削減量（売電由来）の算出根拠を説明すること。  ・工事施工に由来する二酸化炭素排出量の削減方策（排出源となる建設機械や資材運搬等に関する方策等）を説明すること。  ・算出条件は、要求水準書 運営維持管理業務編「添付資料８ 計画ごみ処理量」の「（２）令和13年度月別計画ごみ処理量」、「（３）令和13年度各炉稼働計画（例）」で示した内容とすること。  【評価のポイント】  ・他の提案内容や様式と整合が図られ、令和13年度における年間の二酸化炭素排出量（補助燃料使用、購入電力使用由来）の低減について、優れた提案がなされているか。  ・本件施設稼働由来の二酸化炭素排出量の間接削減量（売電由来）が多い提案がなされているか。  ・工事施工に由来する二酸化炭素排出量の削減方法について、具体的かつ実行可能性の高い優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。  ※5　提案書作成にあたり、巻末の補足資料も参照のこと。 | |

|  |
| --- |
| ３　環境にやさしい施設  イ　省資源・省エネルギーへの対応 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・設計・施工の面において、省資源・省エネルギーに寄与する機器の採用等の考え方及び想定される効果を説明すること。  ・運営維持管理面において、低環境負荷材料（エコマテリアル）の使用の考え方（使用品目、量等）を説明すること。  【評価のポイント】  ・設計・施工の面において、用役使用量の最小化の観点から、省資源・省エネルギーに寄与する　　　機器の採用等の考え方及び想定される効果について優れた提案がなされているか。  ・運営維持管理面において、省資源に関する低環境負荷材料（エコマテリアル）の使用の考え方　　（使用品目、量等）について優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ４　災害に強い施設  ア　災害時の管理体制 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・経済性に配慮したハード面の地震対策として、既存施設と同等の耐震安全性の確保、商用電源遮断時の立上げ用電源及び用役確保、ならびに高潮対策について説明すること。  ・災害時（高潮、水害、地震、火災、停電、故障、その他緊急事態で各々の事象毎別に）の管理体制、連絡体制、運転管理体制及び運転方法について、説明すること。  ・経済性に配慮した災害時の用役及び消耗品等の確保方法について、説明すること。  【評価のポイント】  ・経済性に配慮したハード面の地震対策として、既存施設と同等の耐震安全性の確保、商用電源遮断時の立上げ用電源及び用役確保、ならびに高潮対策について優れた提案がなされているか。  ・災害時（高潮、水害、地震、火災、停電、故障、その他緊急事態で各々の事象毎別に）の連絡体制、運転管理体制及び運転方法について、優れた提案がなされているか。  ・用役、消耗品ならびに職員の防災備蓄等の災害時の確保方法について、経済性に配慮し優れた　　提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ５　環境意識の充実を図った施設  ア　展示・学習内容の充実 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・見学者への説明用設備の基本的な考え方、見学ルート、各室設備概要について、説明すること。  ・学習内容について考慮することを説明すること。  ・啓発・環境学習設備の保全計画について、説明すること。  【評価のポイント】  ・ごみ焼却の仕組み、環境保全対策、資源循環型社会、脱炭素社会に向けた取組など、子供から大人までの多くの人々に理解し、楽しんでもらえる見学内容の提案がなされているか。  ・学習内容について、本事業の整備手法の特性（既存建築物を再利用する整備手法）を考慮した内容や、将来的な社会変化への対応も見据えた優れた提案がなされているか。  ・学習効果を維持するために、ソフトやハードの保全計画が適切で優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ６　リニューアル工事の適切性  ア　工程管理計画 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・既設施設プラント解体及びリニューアル工事の工程と、その管理手法について説明すること。  ・働き方改革関連法や4週8休制を踏まえ、長時間労働の改善を行った上で、本事業における工期遵守に向けた適切な工程管理の手法や、マイルストーン（中間目標）を意識した全体工程について説明すること。  ・工程の進捗が遅れた場合において、その遅滞を回復する方法について、説明すること。  ・A3版1ページ以内で作成した全体の工事工程表を、本様式の次ページに添付すること。なお、様式番号（様式8-9別紙）を記載すること。  【評価のポイント】  ・既設施設プラント解体及びリニューアル工事の工程と、その管理手法について、具体的で優れた提案がなされているか。  ・働き方改革関連法や4週8休制を踏まえ、長時間労働の改善を行った上で、本事業における工期遵守に向けた適切な工程管理の手法や、マイルストーン（中間目標）を意識した全体工程について優れた提案がなされているか。  ・工程の進捗が遅れた場合において、その遅滞を回復する優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページの提案に加え、A3判1ページで作成した全体の工事工程表を添付すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ６　リニューアル工事の適切性  イ　品質管理計画 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・DBO事業の性質を踏まえ、工事品質を確保するための請負事業者の品質管理体制について、説明すること。  【評価のポイント】  ・性能発注（設計施工一括発注）という前提のもと、整備・運営も一体で発注するDBOの特性を踏まえた品質管理体制について、優れた提案がなされているか。  ・既存建築物を再利用するリニューアル整備の特性を踏まえ品質管理計画について、優れた提案がなされているか。  ・主要なプラント機械設備について、効率的かつ合理的で優れた品質管理体制が提案されているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版1ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ６　リニューアル工事の適切性  ウ　安全管理計画及び環境保全管理計画 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・工事期間中における労働災害等を防止するための安全管理体制について、説明すること。  ・周辺環境への影響（騒音・振動・粉じん）に対する配慮について、説明すること。  【評価のポイント】  ・工事期間中における労働災害等を防止するための安全管理体制について、優れた提案がなされているか。  ・周辺環境への影響（騒音・振動・粉じん）に対して、適切に配慮され、かつ実行可能性のある優れた提案がなされているか。  ・既存建築物を再利用するリニューアル整備の特性を踏まえた安全管理計画及び環境保全管理計画について、優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版1ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ７　事業計画  ア　事業実施体制 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・応募者を構成する各企業の役割分担（業務内容等）と責任分担について説明すること。  ・設計・建設・運営の各段階における実施体制、バックアップ体制について説明すること。  ・設計・建設・運営の各段階における応募者自らのセルフモニタリング方法（要求水準の達成状況の確認方法）を説明すること。  【評価のポイント】  ・応募者を構成する各企業の役割分担（業務内容等）と責任分担について具体的かつ優れた提案がなされているか。  ・設計・建設・運営の各段階における実施体制について具体的かつ優れた提案がなされているか。  ・設計・建設・運営の各段階におけるバックアップ体制について具体的かつ優れた提案がなされているか。  ・設計・建設・運営の各段階で要求水準書等の内容を遵守しているかを、応募者自らが確認（セルフモニタリング）し、本市がチェックできる体制及び手法について具体的かつ優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ７　事業計画  イ　ライフサイクルコストの低減 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・様式7事業計画に係る提出書類で提出している内容に関して、設計・建設・運営を通じたライフサイクルコストの低減に向けて盛り込んだ具体的な工夫や、その効果について説明すること。  【評価のポイント】  ・事業計画に盛り込まれたライフサイクルコスト低減に向けた創意工夫について、優れた提案がなされているか。  ・本件施設を約30年間使用することを前提とした、20年間にわたる効率的で費用対効果の高い維持管理を行うための優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

補足資料

１　（様式8-4）の作成について

（１）場外余熱施設への電力及び熱の供給について

場外余熱施設への電力供給量、熱（蒸気）供給量は不確定であるため、提案資料の作成においては考慮する必要はありません。

発電した電力から、自家消費電力として清掃工場で消費する電力を差し引き、残りは全て売電電力量として計算してください。熱（蒸気）供給先は、場外余熱施設以外には予定していません。　　　場外余熱施設の蒸気使用量が不明であるため、エネルギー回収率の算出においては、蒸気供給量は考慮する必要はありません。循環型社会形成推進交付金の交付率１／２要件として必要であるエネルギー回収率22.0％以上については、熱（蒸気）供給を含まずに達成する必要があります。

（２）提案資料作成の流れ

ア　稼働炉数別の発電量等

稼働炉数別の発電量等を、下表を参考に作成してください。

［参考］表　稼働炉数別の１時間あたりの発電量等について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年間日数  （日／年） | 発電量  （kWh） | 自家消費量  （kWh） | 売電量  （kWh） | 購入電力量  （kWh） |
| 1炉稼働時 | ０ |  |  |  |  |
| 2炉稼働時 | ３２１ |  |  |  |  |
| 3炉稼働時 | ３１ |  |  |  |  |
| 全休炉 | １４ |  |  |  |  |

イ　発電量等の年間合計量

発電量等の年間合計量を、下表を参考に作成してください。

発電量は物質収支と整合を図ってください。

［参考］表　稼働炉数別の年間発電量等について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年間日数  （日／年） | 発電量  （MWh／年） | 自家消費量  （MWh／年） | 売電量  （MWh／年） | 購入電力量  （MWh／年） |
| 1炉稼働時 | ０ |  |  |  |  |
| 2炉稼働時 | ３２１ |  |  |  |  |
| 3炉稼働時 | ３１ |  |  |  |  |
| 全休炉 | １４ |  |  |  |  |

ウ　エネルギー回収率の計算

エネルギー回収率の計算値を、下表を参考に作成してください。

［参考］表　稼働炉数別のエネルギー回収率について

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発電  （kW） | ごみ質  （kJ/kg） | 処理量  （t/日） | 外部燃料  発熱量  （kJ/kg） | 外部燃料  投入量  （kg/h） | 熱回収率  （%） |
| 1炉稼働時 |  | 10,500 | 150 |  |  |  |
| 2炉稼働時 |  | 10,500 | 300 |  |  |  |
| 3炉稼働時 |  | 10,500 | 450 |  |  |  |
| 合　計 |  | － |  |  |  |  |

※熱利用は除くものとしてください。

２　（様式8-5）の作成について

（１）CO2排出係数等について

提案資料の作成にあたっては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（環境省）」に基づき進めてください。なお、CO2の排出係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「法律施行令第三条に基づく排出係数一覧（基礎排出係数）」を使用してください。

都市ガス ：0.0136　t-CO2／GJ

電力 ：0.457　 kg-CO2／kWh

（２）プラスチックごみ焼却によるCO2排出量について

可燃ごみ中のプラスチック削減等については、市の施策や周知啓発によるものであり、事業者のノウハウによるものではないため、提案資料の作成にあたっては、プラスチックごみ焼却によるCO2排出量の考慮は不要です。

（３）提案資料作成の流れ

　ア　都市ガス使用量の算出

焼却炉の立ち上げ・立ち下げに必要な都市ガス量を算出してください。算出条件は、要求水準書 運営・維持管理業務編「添付資料８ 計画ごみ処理量」の「（３）令和13年度各炉稼働計画（例）」で示した内容として、年間都市ガス使用量を算出してください。また、通常運転時の助燃用都市ガス使用量も考慮してください。算出結果は、下表を参考にまとめてください。

イ　売電量の算出

様式（8-4）と整合性を図り、年間の売電量を算出してください。算出結果は、下表を参考にまとめてください。

ウ　購入電力量の算出

様式（8-4）と整合性を図り、年間の購入電力量を算出してください。算出結果は、下表を参考にまとめてください。

エ　運営期間中のCO2排出量の算出

年間都市ガス使用量（Nm3／年）、年間売電量（MWh／年）、年間購入電力量（MWh／年）より、CO2排出量を算出してください。算出結果は、下表を参考にまとめてください。

［参考］表　都市ガス使用量・購入電力量によるCO2排出量

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 稼働条件 | 使用量/日 | 年間稼働日数 | 年間使用量 | CO2  排出係数 | CO2  排出量 |
|  | 1炉稼働時 |  |  |  |  |  |
| 都市ガス | 2炉稼働時 |  |  |  |  |  |
| （m2） | 3炉稼働時 |  |  |  |  |  |
|  | 立上げ・下げ |  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| 購入電力量  （kWh） | 全休炉  （立上げ・下げ） |  |  |  |  |  |
|  | その他 |  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| （必要に応じて |  |  |  |  |  |  |
| 追記すること） |  |  |  |  |  |  |
| 計（①） | | | | | |  |

［参考］表　売電電力量によるCO2間接削減量

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年間売電量  （MWh／年） | CO2  排出係数 | CO2  間接削減量 |
|  |  |  |
| 計（②） | |  |

［参考］表　本件施設稼働に伴う年間二酸化炭素排出量

|  |  |
| --- | --- |
|  | CO2  排出量 |
| CO2排出量の合計（①－②） |  |

オ　工事施工に由来するCO2排出量の削減方法について

工事施工に由来するCO2排出量の削減方法について、具体的かつ実行可能性の高い提案内容をまとめてください。

新旧対照表

次ページ以降に、改定前と改定後を、新旧対照表として示します。

改定前から変更している箇所は、**太字 下線 黄着色** で示してあります。

提案書を提出いただく際は、本ページ以降の提出は不要です。

|  |
| --- |
| ２　循環型社会・脱炭素社会に貢献する施設  ア　最終処分排出量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・計画ごみ処理量に対する主灰及び飛灰処理物の排出量を、下表を参考に提示すること。  ［参考］ 表　最終処分排出量（基準ごみ時）   |  |  | | --- | --- | |  | 排出量（t/年） | | 主灰 |  | | 飛灰処理物 |  |   ・排出量の算出根拠を説明すること。  ・排出量の削減方法を説明すること。  【評価のポイント】  ・計画ごみ処理量に対する主灰及び飛灰処理物の排出量、その算出根拠、排出量の削減について、優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版1ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ２　循環型社会・脱炭素社会に貢献する施設  ア　最終処分排出量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・**令和13年度における**計画ごみ処理量に対する主灰及び飛灰処理物の排出量を、下表を参考に提示すること。  ［参考］ 表　最終処分排出量（基準ごみ時）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 炉稼働数 | 稼働日  （日／年） | 排出量（t／年） | | | | 主灰 | 飛灰固化物 | 年間排出量 | | 1炉稼働時 | 0 | － | － | － | | 2炉稼働時 | 321 |  |  |  | | 3炉稼働時 | 31 |  |  |  | | 全休炉 | 14 | － | － | － | | 合計 | |  |  |  |   ・排出量の算出根拠を説明すること。  ・排出量の削減方法を説明すること。  **・算出条件は、要求水準書 運営維持管理業務編「添付資料８ 計画ごみ処理量」の「（２）令和13年度月別計画ごみ処理量」、「（３）令和13年度各炉稼働計画（例）」で示した内容とすること。**  【評価のポイント】  ・計画ごみ処理量に対する主灰及び飛灰処理物の排出量、その算出根拠、排出量の削減について、優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版1ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 | |

|  |
| --- |
| ２　循環型社会・脱炭素社会に貢献する施設  イ　エネルギー回収率（22.0%以上及び発電量） |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・エネルギー回収率の算出根拠を1炉、2炉、3炉の操炉数別に説明すること。  ・発電電力量、自家消費電力量、売電電力量、買電電力量の算出根拠を説明すること。  ・A3版1ページ以内で作成した年間運転計画（1号炉～3号炉の各焼却炉別稼働計画）を本様式の次ページに添付すること。なお、様式番号（様式8-4別紙）を記載すること。  ・年間運転計画から運転炉数別の年間運転日数を示した上で、年間発電電力量、年間自家消費電力量、年間売電電力量、年間買電電力量を示すこと。  【評価のポイント】  ・エネルギー回収率の算出根拠が、環境省の「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル（令和3年4月改定版）に基づいているか。また、操炉数が3炉（基準ごみ）の場合のエネルギー回収率22.0％を達成するための具体的な提案が適切になされているか。  ・ごみ1ｔ当たりの発電電力量が多い提案がなされているか。  ・自家消費電力量について、算出根拠が妥当で、自家消費量を抑えた提案がなされているか。  ・売電電力量について、算出根拠が妥当で、売電量が多い提案がなされているか。  ・他の提案内容と整合が図られているか。  ・発電出力の効率化について、運営期間中のごみ量・ごみ質の変化・変動を見据えた、具体的かつ優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページの提案に加え、A3判1ページで作成した年間運転計画を添付すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。  ※5　提案書作成にあたり、巻末の補足資料も参照のこと。 | |

|  |
| --- |
| ２　循環型社会・脱炭素社会に貢献する施設  イ　エネルギー回収率（22.0%以上）及び発電量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・エネルギー回収率の算出根拠を1炉、2炉、3炉の操炉数別に説明すること。  ・発電電力量、自家消費電力量、売電電力量、買電電力量の算出根拠を説明すること。  **・A3版1ページ以内で作成した年間運転計画（1号炉～3号炉の各焼却炉別稼働計画）を本様式の次ページに添付すること。なお、様式番号（様式8-4別紙）を記載すること。**  **・算出条件は、要求水準書 運営維持管理業務編「添付資料８ 計画ごみ処理量」の「（１）計画ごみ処理量」**  **「（２）令和13年度月別計画ごみ処理量」、「（３）令和13年度各炉稼働計画（例）」で示した内容とすること。**  ・**年間運転計画から運転炉数別の年間運転日数を示した上で、令和13年度における**年間発電電力量、年間自家消費電力量、年間売電電力量、年間買電電力量を示すこと。  【評価のポイント】  ・エネルギー回収率の算出根拠が、環境省の「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル（令和3年4月**改定版改訂**）」に基づいているか。また、操炉数が3炉（基準ごみ）の場合のエネルギー回収率22.0％を達成するための具体的な提案が適切になされているか。  **計算方法は以下（※）を使用してください。なお、熱利用量は0とします。**   |  | | --- | | **エネルギー回収(%)**  **＝** |   **※エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル（令和3年4月改訂）**  ・ごみ1ｔ当たりの発電電力量が多い提案がなされているか。  ・自家消費電力量について、算出根拠が妥当で、自家消費量を抑えた提案がなされているか。  ・売電電力量について、算出根拠が妥当で、売電量が多い提案がなされているか。  ・他の提案内容と整合が図られているか。  ・発電出力の効率化について、運営期間中のごみ量・ごみ質の変化・変動を見据えた、具体的かつ優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ**の提案に加え、A3判1ページで作成した年間運転計画を添付すること。以内で作成すること。**  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。  ※5　提案書作成にあたり、巻末の補足資料も参照のこと。  **※6　本条件はエネルギー回収率を評価するための設定であり、運営開始後に運営事業者が策定する操業計画を拘束するものではありません。** | |

|  |
| --- |
| ３　環境にやさしい施設  ア　二酸化炭素排出量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・運営期間中の年間の二酸化炭素排出量（補助燃料使用、購入電力使用由来）算出根拠を説明すること。  ・二酸化炭素排出量の関節削減量（売電由来）の算出根拠を説明すること。  ・工事施工に由来する二酸化炭素排出量の算出根拠を説明すること。  【評価のポイント】  ・他の提案内容や様式と整合が図られ、運営期間中の年間の二酸化炭素排出量（補助燃料使用、購入電力使用由来）の低減について、優れた提案がなされているか。  ・本件施設稼働由来の二酸化炭素排出量の間接削減量（売電由来）が多い提案がなされているか。  ・様式8-4で作成した年間運転計画との整合が図られているか。  ・工事施工に由来する二酸化炭素排出量の削減方法について、具体的かつ実行可能性の高い優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。  ※5　提案書作成にあたり、巻末の補足資料も参照のこと。 | |

|  |
| --- |
| ３　環境にやさしい施設  ア　二酸化炭素排出量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】  ・**運営期間中の令和13年度における**年間の二酸化炭素排出量（補助燃料使用、購入電力使用由来）算出根拠を説明すること。  ・二酸化炭素排出量の**関節間接**削減量（売電由来）の算出根拠を説明すること。  ・工事施工に由来する二酸化炭素排出量の**算出根拠削減方策（排出源となる建設機械や資材運搬等に関する方策等）**を説明すること。  **・算出条件は、要求水準書 運営維持管理業務編「添付資料８ 計画ごみ処理量」の「（２）令和13年度月別計画ごみ処理量」、「（３）令和13年度各炉稼働計画（例）」で示した内容とすること。**  【評価のポイント】  ・他の提案内容や様式と整合が図られ、**運営期間中の令和13年度における**年間の二酸化炭素排出量（補助燃料使用、購入電力使用由来）の低減について、優れた提案がなされているか。  ・本件施設稼働由来の二酸化炭素排出量の間接削減量（売電由来）が多い提案がなされているか。  ・工事施工に由来する二酸化炭素排出量の削減方法について、具体的かつ実行可能性の高い優れた提案がなされているか。   |  | | --- | | ※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領、評価のポイント、本注記は削除すること。  ※2　提案内容については、技術提案書及び事業計画に係る提出書類でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）  ※3　A4版2ページ以内で作成すること。  ※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。  ※5　提案書作成にあたり、巻末の補足資料も参照のこと。 | |

１　（様式8-4）の作成について

（１）場外余熱施設への電力及び熱の供給について

場外余熱施設への電力供給量、熱（蒸気）供給量は不確定であるため、提案資料の作成においては考慮する必要はありません。

発電した電力から、自家消費電力として清掃工場で消費する電力を差し引き、残りは全て売電電力量として計算してください。熱（蒸気）供給先は、場外余熱施設以外には予定していません。場外余熱施設の蒸気使用量が不明であるため、エネルギー回収率の算出においては、蒸気供給量は考慮する必要はありません。循環型社会形成推進交付金の交付率１／２要件として必要であるエネルギー回収率22.0％以上については、熱（蒸気）供給を含まずに達成する必要があります。

（２）提案資料作成の流れ

　ア　年間運転計画の作成

要求水準書\_運営維持管理業務編の「添付資料８　計画ごみ処理量」で示している「令和13 年度各炉稼働計画（例）」を参考に、計画ごみ処理量に対する年間運転計画（1号炉～3号炉の各焼却炉別稼働計画）を作成し、稼働炉数別の年間運転日数を示してください。

イ　稼働炉数別の発電量等

稼働炉数別の発電量等を、下表を参考に作成してください。

［参考］表　稼働炉数別の１時間あたりの発電量等について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年間日数  （日／年） | 発電量  （kWh） | 自家消費量  （kWh） | 売電量  （kWh） | 購入電力量  （kWh） |
| 1炉稼働時 |  |  |  |  |  |
| 2炉稼働時 |  |  |  |  |  |
| 3炉稼働時 |  |  |  |  |  |
| 全休炉 |  |  |  |  |  |

ウ　発電量等の年間合計量

発電量等の年間合計量を、下表を参考に作成してください。

［参考］表　稼働炉数別の年間発電量等について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発電量  （MWh／年） | 自家消費量  （MWh／年） | 売電量  （MWh／年） | 購入電力量  （MWh／年） |
| 1炉稼働時 |  |  |  |  |
| 2炉稼働時 |  |  |  |  |
| 3炉稼働時 |  |  |  |  |
| 全休炉 |  |  |  |  |

１　（様式8-4）の作成について

（１）場外余熱施設への電力及び熱の供給について

場外余熱施設への電力供給量、熱（蒸気）供給量は不確定であるため、提案資料の作成においては考慮する必要はありません。

発電した電力から、自家消費電力として清掃工場で消費する電力を差し引き、残りは全て売電電力量として計算してください。熱（蒸気）供給先は、場外余熱施設以外には予定していません。場外余熱施設の蒸気使用量が不明であるため、エネルギー回収率の算出においては、蒸気供給量は考慮する必要はありません。循環型社会形成推進交付金の交付率１／２要件として必要であるエネルギー回収率22.0％以上については、熱（蒸気）供給を含まずに達成する必要があります。

（２）提案資料作成の流れ

**ア　年間運転計画の作成**

**要求水準書\_運営維持管理業務編の「添付資料８　計画ごみ処理量」で示している「令和13 年度各炉稼働計画（例）」を参考に、計画ごみ処理量に対する年間運転計画（1号炉～3号炉の各焼却炉別稼働計画）を作成し、稼働炉数別の年間運転日数を示してください。**

**イア**　稼働炉数別の発電量等

稼働炉数別の発電量等を、下表を参考に作成してください。

［参考］表　稼働炉数別の１時間あたりの発電量等について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年間日数  （日／年） | 発電量  （kWh） | 自家消費量  （kWh） | 売電量  （kWh） | 購入電力量  （kWh） |
| 1炉稼働時 | **０** |  |  |  |  |
| 2炉稼働時 | **３２１** |  |  |  |  |
| 3炉稼働時 | **３１** |  |  |  |  |
| 全休炉 | **１４** |  |  |  |  |

**ウイ**　発電量等の年間合計量

発電量等の年間合計量を、下表を参考に作成してください。**発電量は物質収支と整合を図ってください。**

［参考］表　稼働炉数別の年間発電量等について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **年間日数**  **（日／年）** | 発電量  （MWh／年） | 自家消費量  （MWh／年） | 売電量  （MWh／年） | 購入電力量  （MWh／年） |
| 1炉稼働時 | **０** |  |  |  |  |
| 2炉稼働時 | **３２１** |  |  |  |  |
| 3炉稼働時 | **３１** |  |  |  |  |
| 全休炉 | **１４** |  |  |  |  |

エ　エネルギー回収率の計算

エネルギー回収率の計算値を、下表を参考に作成してください。

［参考］表　稼働炉数別のエネルギー回収率について

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発電  （kW） | 施設内  有効熱量  （MJ/h） | ごみ質  （kJ/kg） | 処理量  （t/日） | 外部燃料  発熱量  （kJ/kg） | 外部燃料  投入量  （kg/h） | 熱回収率  （%） |
| 1炉稼働時 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2炉稼働時 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3炉稼働時 |  |  |  |  |  |  |  |

２　（様式8-5）の作成について

（１）CO2排出係数等について

提案資料の作成にあたっては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（環境省）」に基づき進めてください。なお、CO2の排出係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「法律施行令第三条に基づく排出係数一覧（基礎排出係数）」を使用してください。

都市ガス ：0.0136　t-CO2／GJ

電力 ：0.457　 kg-CO2／kWh

（２）プラスチックごみ焼却によるCO2排出量について

可燃ごみ中のプラスチック削減等については、市の施策や周知啓発によるものであり、事業者のノウハウによるものではないため、提案資料の作成にあたっては、プラスチックごみ焼却によるCO2排出量の考慮は不要です。

（３）提案資料作成の流れ

　ア　都市ガス使用量の算出

焼却炉の立ち上げ・立ち下げに必要な都市ガス量を算出してください。様式（8-4）で作成した「計画ごみ処理量に対する年間運転計画」より、年間の立ち上げ・立ち下げ回数を明らかにし、年間都市ガス使用量を算出してください。また、通常運転時の助燃用都市ガス使用量も考慮してください。算出結果は、下表を参考にまとめてください。

イ　売電量の算出

様式（8-4）と整合性を図り、年間の売電量を算出してください。算出結果は、下表を参考にまとめてください。

**エウ**　エネルギー回収率の計算

エネルギー回収率の計算値を、下表を参考に作成してください。

［参考］表　稼働炉数別のエネルギー回収率について

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発電  （kW） | ごみ質  （kJ/kg） | 処理量  （t/日） | 外部燃料  発熱量  （kJ/kg） | 外部燃料  投入量  （kg/h） | 熱回収率  （%） |
| 1炉稼働時 |  | **10,500** | **150** |  |  |  |
| 2炉稼働時 |  | **10,500** | **300** |  |  |  |
| 3炉稼働時 |  | **10,500** | **450** |  |  |  |
| 合　計 |  | **－** |  |  |  |  |

**※熱利用は除くものとしてください。**

２　（様式8-5）の作成について

（１）CO2排出係数等について

提案資料の作成にあたっては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（環境省）」に基づき進めてください。なお、CO2の排出係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「法律施行令第三条に基づく排出係数一覧（基礎排出係数）」を使用してください。

都市ガス ：0.0136　t-CO2／GJ

電力 ：0.457　 kg-CO2／kWh

（２）プラスチックごみ焼却によるCO2排出量について

可燃ごみ中のプラスチック削減等については、市の施策や周知啓発によるものであり、事業者のノウハウによるものではないため、提案資料の作成にあたっては、プラスチックごみ焼却によるCO2排出量の考慮は不要です。

（３）提案資料作成の流れ

　ア　都市ガス使用量の算出

焼却炉の立ち上げ・立ち下げに必要な都市ガス量を算出してください。**様式（8-4）で作成した「計画ごみ処理量に対する年間運転計画」より、年間の立ち上げ・立ち下げ回数を明らかにし算出条件は、要求水準書 運営・維持管理業務編「添付資料８ 計画ごみ処理量」の「（３）令和13年度各炉稼働計画（例）」で示した内容として**、年間都市ガス使用量を算出してください。また、通常運転時の助燃用都市ガス使用量も考慮してください。算出結果は、下表を参考にまとめてください。

イ　売電量の算出

様式（8-4）と整合性を図り、年間の売電量を算出してください。算出結果は、下表を参考にまとめてください。